

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

本学の改革は、平成 30 年度から始まった第 3 期中期計画を中心に進められている。この中で教育に関わる部分は、AP 事業によって得られた可視化した学生の学修成果を用い、ディプロマサブリメントの導入し運用を進めている。また、アセスメント・ポリシーを定め、AP 事業によって得られた種々の指標を用いてアセスメントを実施することにした。これによって 3 つのポリシーを用いた大学改革が加速される体制が整った。また、AP 事業では、教職員に対して教学マネジメントによる教育改革の理解促進とコンセンサス、カリキュラム・マップを利用した科目間連携、学生の学修成果を IR として活用するカリキュラムマネジメントの確立を行うことにより、教育改革を加速している。

② 事業の実施体制

本学の AP 事業は、学内の多く組織の教職員からなる教育改革加速チームにより、実施されている。教育改革加速チームで計画(Plan)した内容は、経営戦略本部に報告した後に毎月開催される教授会において教員に報告・実施(Do)されている。このような事業の取り組みは、実施報告書に基づいて、監査チームおよび外部評価委員会によりチェックが行われ(Check)、その結果は、経営戦略本部に報告、これに基づき翌年度の活動に向けた改善案が、教育改革加速チームに伝達される(Action)。以上の PDCA サイクルは、強い学長ガバナンスの下に進められている。

※関連委員会等の構成：https://www.niit.ac.jp/ap_business/organization/

③ 事業の実実施計画・継続性

AP 事業の年度計画は、上述の PDCA サイクルによって必要な修正を行っているが、それぞれの実施内容については年度計画に基づいて実施するために、2 週間に 1 回の検討会議を開催し、必要な修正を行って成果を出すように着実に進めてきた。次年度もこの会議を継続することによって事業を推進する予定である。2019 年度が AP 事業の最終年度となるが、補助金終了後は、AP 事業で取り組んだ多くの可視化した指標はアセスメント・ポリシーで用いられており、これらアセスメントと改善は既存する委員会が担当となっており、事業終了後も AP 事業での取り組みが継続・発展する事になっている。また、細かい業務は標準化を進めており、遺漏なく事業を進めることが可能な状況である。本年度は当初予算の範囲で事業規模を縮小せずに実施した。次年度は、予算が不足する場合は、本学の補正予算または別の外部資金を獲得しその一部の導入をすることになっている。さらに AP 事業終了後も、AP 事業で用いた指標でアセスメントを行って、3 ポリシーを基軸にした改革を進める予定であるため、それに必要な予算は確保される見通しである。

④ 事業成果の普及

本学は新潟県内の企業によって作られた大学であり、このような背景から本 AP 事業は企業との連携や企業で必要とされる力を可視化したことが大きな特徴である。このような特徴があるため、2019 年 2 月に AP テーマⅡ、Ⅴ共同シンポジウムにおいて本学の事例講演を行い、その成果は多くの大学等に普及させることができた。さらに、教育系の専門書* 1 及び専門誌* 2 におき、取り組みが引用されている。本学 AP 事業の取り組みは、企業との連携が強く、さらに年度末に行っている外部評価委員会でも企業目線で適切との評価を頂いているため、社会的に見ても評価されている。長期的に見ても、本取り組みは毎年企業で必要な力を調べ、学生の学びと教学の PDCA サイクルによる改善を行うため、その時代に適した成果が得られる取り組みになっている。

⑤選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

以下の4つの観点から大学教育改革の総合的な取組を進めている。

・人材育成構想を用いた大学教育改革

入学する学生に教育成果の再現性が高い教育を提供できるかが、本学の教育の質保証ととらえている。本学の人材育成構想は、学修成果の可視化に加えて「学びたい気持ちを作り&育てながら社会人としての力を育成する仕組み」、「基礎から応用まで一人一人に合わせた学びを提供し技術者としての知識・技能を確実に育成する仕組み」を体系化し構築している。

・中退予防のための入学試験（入口）の検討、入学後の中退予防対策

中退・留年の高い学生群をIRによって抽出し、これら学生に共通するシナリオ分析を行い、対策を実施している。

・全学的なカリキュラムマネジメントの確立

IRを用いたカリキュラムマネジメントの計画と実施を進めている。育成を目指す力に適切な指標を用いたアセスメントの検討と実施を行い、カリキュラムマップとIRを用いてカリキュラムチェックを行い、教員のカリキュラムマネジメントの理解促進と教育力の強化を行っている。

・AP事業で可視化された様々な指標の活用（出口）に関する検討

「テーマV 卒業時における質保証の取組の強化」の採択校の取組を参考に、可視化された指標の活用としてディプロマサプリメント等を計画している。

* 1 森本康彦 他『教育分野におけるeポートフォリオ』（ミネルヴァ書房、2017年）

* 2 飯野秋成、日下部征信『学修成果の可視化』への取り組み～新潟工科大学の例～ No.2『大学教育と情報』（私立大学情報教育協会、2017年）